

四條畷市の統一的な基準による財務書類

～平成28年度～

平成30年5月作成 財政課

四條畷市の統一的な基準による財務書類

はじめに		P. 1
1 財務書類について		
①財務書類の説明		P. 2
②各表の関係性		P. 3
③財務書類の作成区分		P. 4
2 四條畷市の財務書類		
①財務書類の概要		
貸借対照表		P. 5
行政コスト計算書		P. 6
純資産変動計算書		P. 7
資金収支計算書		P. 8
②財務書類からわかること		P. 9
<参考資料>		
類似団体との比較		P. 1 2



四條畷市の統一的な基準による財務書類

はじめに

地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。「単式簿記」による「現金主義会計」は、現金のやり取りを重視するため、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れています。

一方で、これまでに整備した公共施設等（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高のストック情報が分かりにくいほか、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるという側面があり、全国の自治体ではそれを補完するものとして「複式簿記」による「発生主義会計」に基づいた財務書類の公表に取り組んでおり、本市においても、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、財務書類の作成にあたっては、本市が採用する「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」など複数の作成方法が存在するため団体間の比較が難しい、固定資産台帳の整備が前提とされていないため、財産の大きな割合を占める固定資産の把握には正確性を欠くなどの課題がありました。また、個別の伝票単位で複式仕訳を実施するのではなく、決算統計データを用いて作成する方式では、事業別・施設別の行政コストを把握することができず、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも困難でした。

こうした課題に対応するために、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付総務大臣通知）により、平成29年度までに、全ての地方公共団体が複式簿記・発生主義の導入、固定資産台帳の整備を必須とした統一的な基準に基づく財務書類の作成・公表が要請されましたので、本市においても平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成し、この度、公表するものです。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

1. 財務書類について

①財務書類の説明

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、基準日時点において保有している資産や抱えている負債の状況を示しています。行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているかを借方（左側）に、その資産を取得するにあたっての負債(将来世代の負担となる地方債など)や純資産の内部構成を貸方(右側)に表示しています。

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、会計期間中に提供した資金形成に結びつかない行政サービスに要したコスト(人件費や物件費、補助金など)と、その財源となる収入(使用料や手数料といった受益者負担)を明らかにしたものです。

純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動を明らかにしたものです。資産から負債を差し引いた残余である純資産が、行政活動にかかるコスト、市税・補助金収入による増減でどのように変動したかを表示しています。

固定資産等の変動（内部変動）の欄には、内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を表示しています。

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、地方公共団体の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにしたものです。「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の三区分別により表示しています。

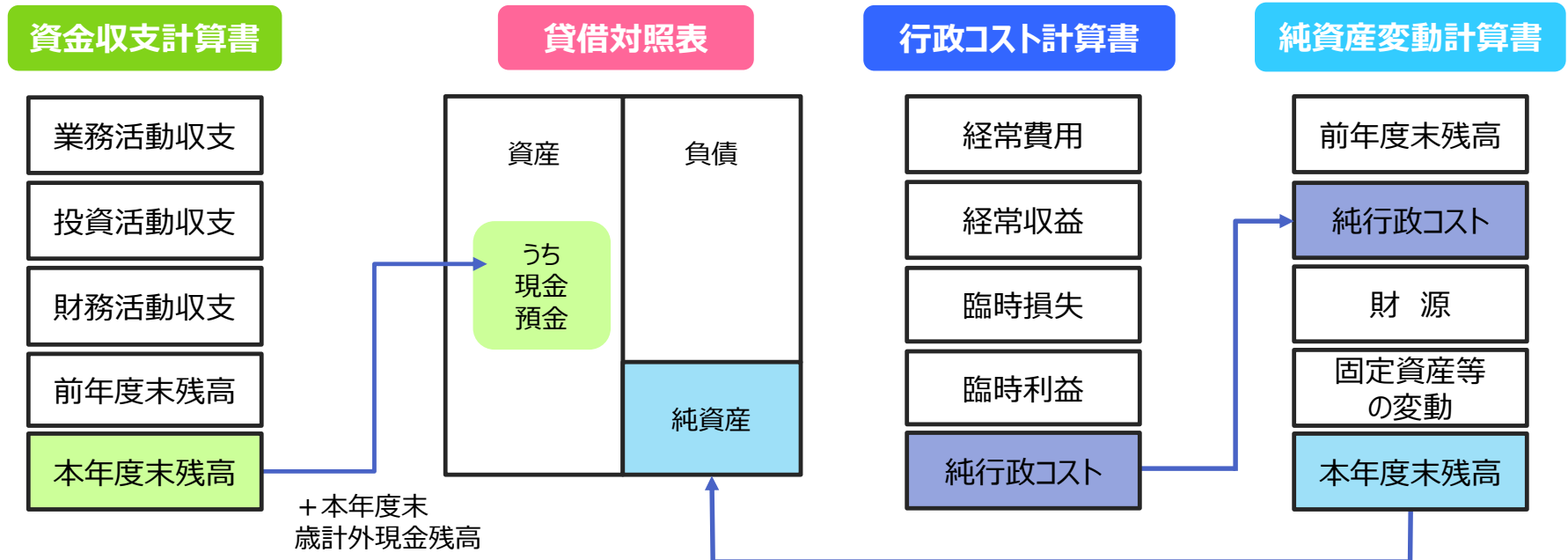
四條畷市の統一的な基準による財務書類

②各表の関連性

財務書類の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと対応し、貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として算出されますが、純資産変動計算書の「本年度末残高」と対応します。また、行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書にも記載されます。

財務4表は相互に関連し、歳入歳出決算書ではみえない情報を補完しています。

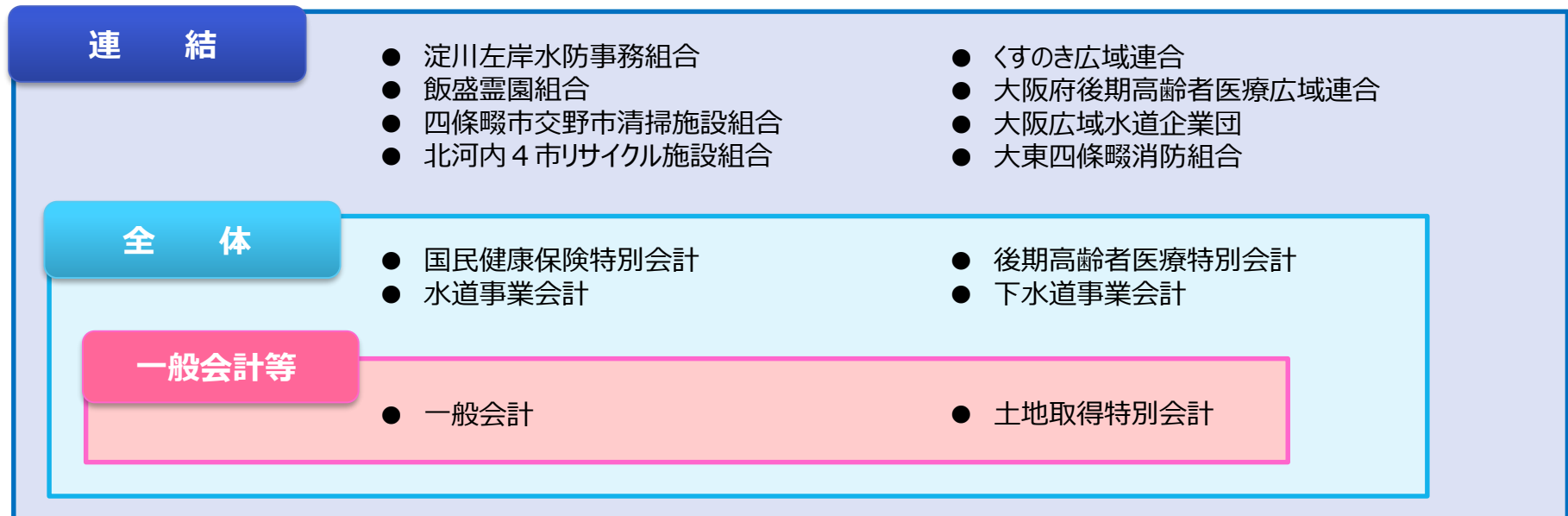


四條畷市の統一的な基準による財務書類

③財務書類の作成区分

統一的な基準では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成しています。

- 一般会計等財務書類 …… 一般会計と、土地取得特別会計を対象範囲としています。
- 全体財務書類 …………… 一般会計等財務書類に公営事業会計を加えたもので、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計を合算したものを対象範囲としています。
- 連結財務書類 …………… 全体財務書類に一部事務組合などの関連団体を加えたものを対象範囲としています。



四條畷市の統一的な基準による財務書類

2. 四條畷市の財務書類

①財務書類の概要

貸借対照表

四條畷市が持っている資産は518億47百万円で、資産調達の際の財源として将来世代が負担する負債が179億43百万円、これまでの世代が負担した純資産が339億4百万円です。

左側の資産合計額と右側の負債及び純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれています。

借 方

資産(現在保有している資産)	
固定資産	494億20百万円
有形固定資産	463億27百万円
事業用資産	285億円
インフラ資産	176億12百万円
物品	2億15百万円
無形固定資産	28百万円
その他	30億65百万円
流動資産	24億27百万円
現金預金	4億74百万円
未収金	86百万円
基金	18億72百万円
その他	△5百万円
資産合計 518億47百万円	

貸 方

負債(将来世代の負担) 179億43百万円	
固定負債	161億85百万円
地方債	145億4百万円
退職手当引当金	16億45百万円
その他	36百万円
流動負債	17億58百万円
1年以内償還地方債	15億25百万円
賞与等引当金	1億85百万円
その他	48百万円
純資産(これまでの世代が負担)339億4百万円	
純資産合計	339億4百万円
固定資産等形成分	512億92百万円
余剰分(不足分)	△173億88百万円
負債・純資産合計 518億47百万円	

=

四條畷市の統一的な基準による財務書類

行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するためにかったコストは162億58百万円で、使用料や手数料などの利用者が負担する費用を差し引いた純経常行政コストは156億17百万円となりました。

減価償却費とは・・・

建物、機械、車など、一般的に時の経過によってその価値が減少する資産について、その取得にかかった金額を各事業年度の費用として分配する手続きです。

各資産ごとの減価償却費をみることで、今後の施設の老朽化度、維持管理、更新費用、更新時期の把握など公共マネジメントを進める上での基礎情報となります。

経常行政コスト・・・162億58百万円 ①

人にかかるコスト (人件費：職員の給料や議員の報酬など)	27億17百万円
物にかかるコスト (物件費：消耗品や委託料、減価償却費など)	40億28百万円
その他のコスト (支払利息など)	3億76百万円
移転支出的なコスト (補助金等、社会保障給付費、他会計繰出金など)	91億37百万円

経常収益・・・6億41百万円 ②

使用料・手数料などの利用者負担	2億7百万円
その他経常収益	4億34百万円

純経常行政コスト (① - ②) A・・・156億17百万円

臨時損失及び臨時利益 B・・・45百万円

純行政コスト (A + B)・・・156億62百万円

四條畷市の統一的な基準による財務書類

純資産変動計算書

純行政コスト156億62百万円に対して、税収や国補助金等などの財源が171億9百万円で、差額が14億47百万円とプラスになっていることから、当年度の行政サービスを提供するためにかったコストが当年度の財源で賄えたこととなります。これは、将来へ負担を残さない財政運営ができたといえます。

平成27年度末純資産残高 … A 324億54百万円

純行政コスト(△) … B △156億62百万円

財源 … C	171億9百万円
税収等	119億30百万円
国県等補助金	51億79百万円

その他の変動 … D 3百万円

平成28年度末純資産残高
(A+B+C+D) 339億4百万円

行政コスト計算書 で

算出した純行政コストが
ここでマイナス計上されます。

経常行政コスト

経常収益

純経常行政コスト

臨時損益

純行政コスト

貸借対照表 の

純資産と一致します。

四條畷市の統一的な基準による財務書類

資金収支計算書

行政運営にかかる資金収支は、地方債の発行を抑制したことなどにより69百万円の資金減となっています。

前年度末資金残高 5億11百万円

+

本年度資金収支 △69百万円

業務活動収支① 20億66百万円

投資活動収支② △14億92百万円

財務活動収支③ △6億43百万円

+歳計外現金
32百万円

本年度末資金残高 4億74百万円

貸借対照表

の

現金預金と一致します。

業務活動収支

業務支出 154億9百万円

(人件費、物件費、支払利息、
社会保障給付費など)

臨時支出 7百万円

(災害普及事業など)

業務活動収支①

20億66百万円

業務収入 174億82百万円

(税金、国補助金、使用料等)

家庭にたとえてみると
給料や年金

家庭にたとえてみると
家の建築などのための
定期預金の解約

投資活動収支

投資活動収入 3億1百万円

(基金取り崩し、貸付金の回収、
国府からの投資にかかる補助金など)

投資活動支出

17億93百万円

(固定資産の取得、基金積立、
出資や投資、貸付金など)

家庭にたとえてみると
家の建築やリフォーム
などの費用

投資活動収支②

14億92百万円

財務活動収支

財務活動収入

18億88百万円

(地方債の発行)

家庭にたとえてみると
銀行からの
ローン借入れ

財務活動支出

25億31百万円

(地方債の償還)

家庭にたとえてみると
家や車のローン返済

財務活動収支③

6億43百万円

四條畷市の統一的な基準による財務書類

②財務書類からわかること

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいため、財務書類のデータをいろいろな視点から分析し、四條畷市の財政状況をお伝えします。

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらい？

住民一人当たり資産額

四條畷市の資産を住民ひとりひとりに分配するといくらになるのかを表します。

【計算式】 資産額合計 ÷ 人口(平成29年3月末：55,937人)

【金 額】 927千円



有形固定資産等減価償却率(資産老朽化比率)

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物)の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することで、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

この比率が高いほど老朽化が進んでいるといえます。

【計算式】 減価償却累計額 ÷ 償却資産取得額

【比 率】 62.4%

四條畷市の統一的な基準による財務書類

世代間公平性 ～将来世代と現代世代との負担の分担は適切なの？～

純資産比率

四條畷市の現在の資産が、これまでの世代による負担によるものなのか、将来世代への負担となっていくのかを表しています。この比率が高いほど、これまでの世代による負担の割合が高いといえます。

【計算式】 純資産合計 ÷ 資産合計

【比 率】 65.4%

資産 合計	固定資産	負債
	流動資産	純資産



社会資本等形成の世代間負担比率

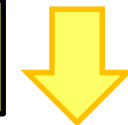
これまで整備してきた道路、橋、公園、学校などの社会資本等に対して、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを表しています。

この比率が高いほど、将来世代への負担が大きいといえます。

【計算式】 地方債残高(普通建設事業債) ÷ 有形固定資産

【比 率】 12.7%

有形 固定 資産	地方債
----------------	-----



四條畷市の統一的な基準による財務書類

持続可能性 ～財政に持続可能性はあるの？どのくらい借金はあるの？～

住民一人当たり負債額

四條畷市の負債を住民ひとりひとりに分配すると
いくらになるのかを表します。

【計算式】 負債額合計 ÷ 人口
(平成29年3月末：55,937人)

【金 額】 321千円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債の発行に頼らずに、歳入歳出のバランスが取れているかを示すもので、
値がプラス数値の場合は、経費が市債の発行に頼らず、
税金などで賄われていることを表します。

【計算式】 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支

【金 額】 767,260千円

債務償還可能年数

市が抱えている地方債や引当金などの将来負担額を、業務活動収支の黒字で返済した場合に、何年で返済できるかを表しています。
債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いといえます。

【計算式】 (将来負担額-充当可能基金) ÷ (業務収入等-業務支出)

【年 数】 8.61年

＜参考＞ 類似団体との比較

	四條畷市	近畿A市	近畿B市	中部C市	関東D市
住民一人当たり資産額	927千円	1,359千円	846千円	1,078千円	767千円
有形固定資産等減価償却率 (資産老朽化比率)	62.4%	59.1%	79.2%	55.9%	68.5%
純資産比率	65.4%	62.3%	47.8%	86.4%	55.0%
社会資本等形成の 世代間負担比率	12.7%	20.7%	27.9%	10.5%	17.6%
住民一人当たり負債額	321千円	512千円	441千円	147千円	345千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	767,262千円	550,109千円	1,629,561千円	1,425,302千円	223,919千円
債務償還可能年数	8.61年	16.48年	11.26年	5.6年	29.8年

※ 類似団体・・・全国の市町村を、人口規模や産業構造（産業別就業人口の構成比）で細分化した際に、同じグループに属する自治体